

秋田 I C T 戦略事業について

平成28年12月5日
情報企画課

1 事業の目的

現在、庁内では業務の多くが情報システム化されており、サーバをはじめとする多数の情報機器等が稼働しているが、個別業務ごとにシステム化が行われてきたため、機器等に係る保守管理が分散化し、運用コストの増加要因となっている。

情報システムに係るコスト削減と運用の最適化を図るため、最新の仮想化技術を用いたサーバ統合基盤を構築し、情報機器等を統合する。

2 事業内容

(1) サーバ統合基盤の構築及びシステム移行を円滑に行うため、最適な設計を行う。

- ① 現行システムのサーバ構成、リソース、サービスレベル等に係る実地調査
- ② サーバ統合阻害要因の分析及び解消方針の検討
- ③ 統合対象システムの移行年度計画作成
- ④ サーバ統合基盤の要件定義、基本仕様及び見積作成
- ⑤ サーバ統合基盤の構築業者選定時における技術サポート

(2) サーバ統合計画を基礎とし、秋田県情報システム最適化計画を策定する。

3 債務負担行為限度額

7,992千円 (⊖ 7,992千円)

内 訳

〔	委託料	7,992千円	〕
	技術者人件費	7,992千円	

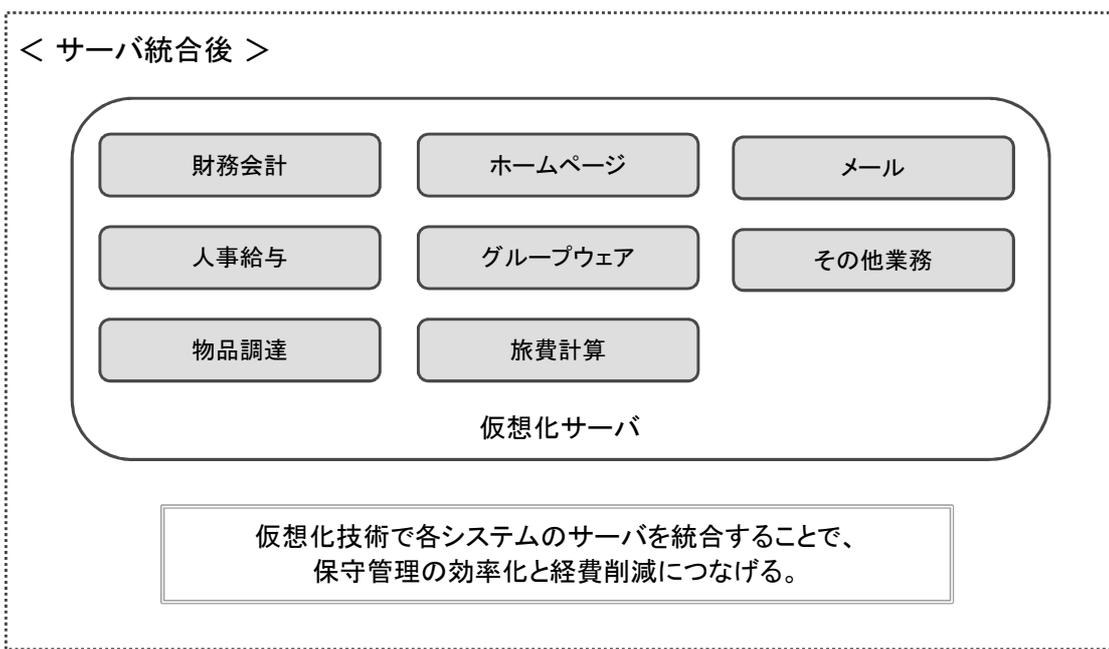
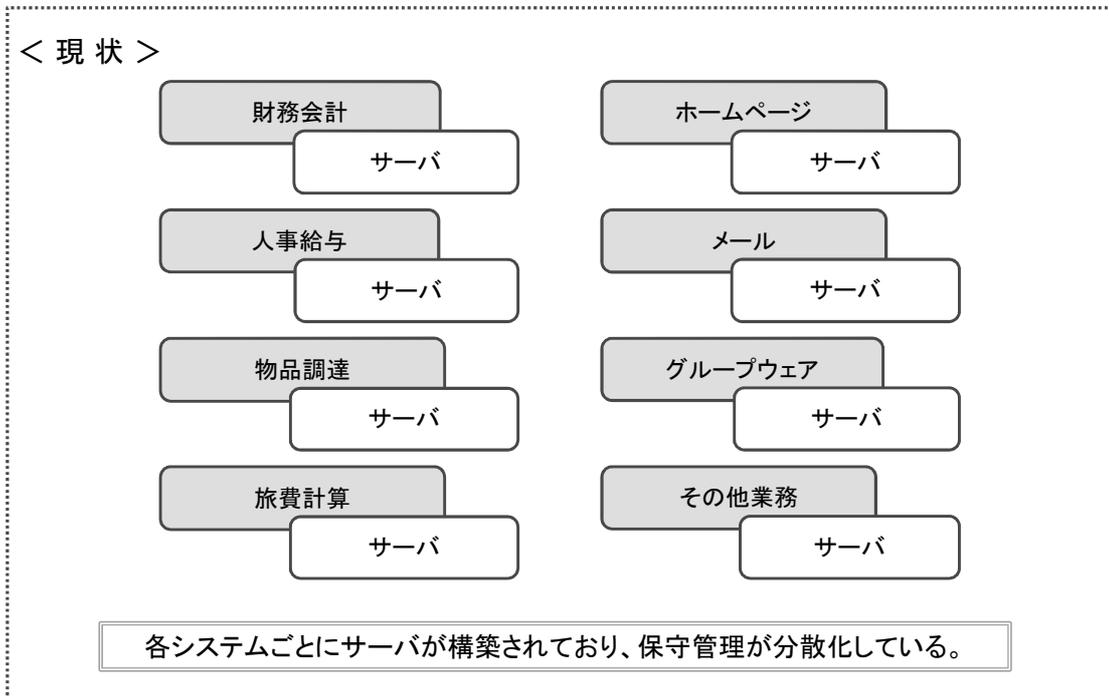
4 委託先事業者

公募型プロポーザルにより決定する。

5 債務負担行為を設定する理由

サーバ統合基盤の構築によるコスト削減効果を最大化するためには、平成28年度から着手する必要があることから、当該経費について債務負担行為を設定する。

○庁内業務システムのサーバ統合イメージ



○債務負担行為限度額（委託料）の内訳

(1) プロジェクト管理、打合せ対応	1, 004千円
ア 業務実施計画作成（3人日）、打合せ（13人日）	
(2) 情報システム調査説明会実施	508千円
ア 説明会資料及び調査シート作成（5人日）、説明会開催（1.5人日）	
(3) 情報システム調査実施	3, 564千円
ア サービスレベルのメニュー化及び業務仕分け	} (10.8人日)
イ 業務を統合するクラウド基盤の選定	
ウ 統合阻害要因の分析及び解消方針の検討	
エ サーバリソース調査	
オ ハイパーバイザ製品の選定（2人日）	
カ 統合対象情報システム選定、移行年度計画作成（20人日）	
(4) 情報システム調査結果取りまとめ	594千円
ア サーバリソース調査結果の反映（3人日）	
イ 年度以降計画とサービスレベルごとの必要リソースを一覧化（5人日）	
(5) 情報システムサーバ統合基盤仕様書、見積書作成	2, 322千円
ア サーバ統合基盤の要件定義（10人日）	
イ 仕様書及び見積書作成、構築業者選定時における技術サポート（20人日）	
委託料合計	7, 992千円